

## 米中の景気回復への期待から、日経平均株価は大幅反発

2009年12月11日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 米貿易赤字額の予想外の縮小を好感

欧州株式市場は4日ぶりに反発しました。ユーロ圏財務相会議の議長を務めるルクセンブルク首相が、ギリシャ国債のデフォルトの可能性を否定したことから、金融株が買い戻されて、相場を押し上げました。特に前日まで大きく売り込まれていたギリシャの銀行株は大幅反発となりました。

米国株式市場は、新規失業保険申請件数の4週間移動平均がリーマンショック前の水準まで低下し、労働市場の回復傾向が示されたほか、10月の貿易赤字が予想以上に縮小したことなどが好感されて、2日続伸し、景気敏感株中心にほぼ全面高となりました。

10月の米貿易赤字は、前月比▲7.6%の329億ドルと、予想(▲368億ドル)に反して、前月(▲356億ドル)より赤字幅は縮小しました。世界の景気回復やドル安などを背景に、輸出は同+2.6%増の1,369億ドルと、6ヶ月連続で上昇し、輸入(同+0.4%増の1,697億ドル)の伸びを上回りました。ただし、国別では、中国や日本との貿易赤字額は拡大しており、縮小したのは欧州向けでした。また、FRBによると、今年第3四半期の家計の純資産は、株高や住宅価格の上昇を背景に、前四半期比+5.0%増と2四半期連続で増加しました。一方、家計の債務は年率▲2.6%減と過去最大の低下となり、家計のバランスシートの改善が徐々に進んでいることが、小売関連株中心に追い風となりました。ただし、07年第3四半期から09年第1四半期までの家計資産の減少額は、過去最大(17.5兆ドル)を記録しており、傷跡の深さが窺えます。

### 中国の指標をきっかけに、現物や先物に買い戻しの動き

本日はSQ算出日で、それに絡んだ売買がやや買い越しかったこともあり、日経平均株価は9,950円を上回り、堅調に始まりました。幅広い銘柄が堅調でしたが、大手銀行株が軟調で上値を重くしていました。しかし、前引け後に中国の経済指標が発表されると、相場の雰囲気は好転しました。為替市場では円が主要通貨に対して全面安となり、日経平均株価は、後場の寄り付き後まもなく、10,000円台を回復しました。朝方弱かった鉄鋼株がプラスに転じたほか、輸出関連株も上げ幅を拡大させました。その後はしばらく10,000円近辺でもみ合いが続いたものの、14時以降は株価指数先物に大口買いが断続的に入り、現物株も景気敏感株中心に買われて、日経平均株価は10,100円台を回復、本日の高値で引けました。先物の買いを主導したのは、主に海外の短期筋と思われ、昨日の下落の際にショートしたポジションの買い戻しが入ったとの観測も一部でありました。一方、TOPIXは大手銀行株が終日重しとなり、日経平均株価の騰落率(+2.5%)を0.8%近く下回って引けました。

中国の11月の鉱工業生産は前年比+19.2%と、景気刺激策に伴う公共事業関連の拡大や、販売好調な自動車の生産などがプラスに寄与し、2年5ヶ月ぶりの高い伸びとなりました。また、小売売上高は、政府の需要喚起策が功を奏し、自動車や家電の増加により、前年同月比+15.8%でした。1-11月の固定資産投資(都市部)も前年同期比+32.1%と高水準を維持しており、中国の景気回復基調が確認される結果となりました。

今週1週間で日経平均株価は+0.9%、TOPIXは▲0.1%でした。外需関連株が相場を支えたものの、欧州初の信用不安や公募増資の値決めを前に、大手銀行株などの金融関連株が重しとなりました。

以上